

2024年度 JICA中国青年研修事業 実施予定6コースに係る概要等

全案件共通目標：将来のリーダーとして当該分野の課題解決を担う青年層の知識と意識の向上

1. 案件名 2. 国・地域、混成内訳 3. 研修員人数（予定） 4. 実施言語	実施時期（予定）	案件目標	単元目標 ※単元目標は契約相手方と協議の上最終的に決定する	研修構成・内容	研修対象組織、研修員 （当該分野に従事する 20歳～35歳の青年層）	受入れ対象国の支援ニーズ等
1. 職業訓練B 2. 混成（コソボ、エジプト、 チュニジア、パラオ、トンガ、 ツバル、ナウル、ミクロネシ ア、ジョージア、アゼルバイ ジャン） 3. 13名 4. 英語	2025/2/5-2025/2/19	日本における職業訓練に関 する基礎的な技術や制度に関 する知識の習得及び自国の課 題解決に向けた意識の向上	(1)日本の職業訓練や人材育成の経験や社会的背景を理解 する (2)行政や訓練・養成機関等での具体的な事例や取組を知る (3)行政や訓練・養成機関等での具体的な事例や取組を知る (4)関係者との意見交換を通じて相互に学び合い、課題解決 に向けた意識が高まる	日本の職業訓練政策、制度の概要、各職業訓練機 関での取り組み（教員、カリキュラム策定、教 材、進路相談等）、求職者のマッチングシステム	・職業訓練に係る行政官（中央政府/地方自治 体）、指導員、職業訓練機関の関係者等	【エジプト】エジプトではエンジニアと技術者の格差が著しく、優秀な技術者の育成が焦点。2023年 の政策協議においても、教育技術教育省の発表の中でも技術教育の重要性が強調されており、実施の 意義は高い。 【チュニジア】 TICAD7及び8をとおして、アフリカの「人材育成」というキーワードが強調されてお り、アフリカの発展のための人的資本の重要性、人材流出の問題への対処が求められている。加え て、チュニジアの失業率は15%を越えており、チュニジア政府は、高等教育を受けたにも関わらず 職がないという社会問題に危機意識を持っており、双方の開発方針に合致する。また、中長期的に我 が国別援助方針の重点分野（1）における産業分野における人材育成にも資するものと考えられる 【パラオ】パラオでは、熟練労働者の不足が経済発展の足かせとなっており、海外からの出稼労働 者に頼らざるを得ない状況にある。その一方で、教育や雇用の機会を求めてパラオを離れる若者も増 えている。このような状況に対処するためには、熟練労働者のニーズと職業人材の教育機会を一致さ せ、パラオ人の現地就労を促進する必要がある。パラオ唯一の高等専門教育機関であるパラオ・コ ミュニティ・カレッジ（PCC）に対して、専門分野に興味のある学生を対象に、学問レベルにはこだわ らず、様々な分野の職業訓練を促進するものである。 【ツバル】小島嶼国で雇用機会が取られるツバルにおいて、雇用機会の創出のための人材育成は極め て重要であり、職業訓練の取り組みや課題を扱う本研修の実施意義は高い。 【ナウル】リン探掘事業の縮小や移民センター再開に伴う雇用機会の喪失などから、ナウルにおける 雇用喪失及び政府サービスの低下は深刻な問題となっている。そのため、職業訓練の取り組みや課題 を扱う本研修の実施意義は高い。 【ミクロネシア】ミクロネシア連邦では四年制大学がなく、過去に職業訓練センターは存在したが現 在は機能していない。若者は海外の職業訓練校、グアム大学やハワイ大学へ流出し、技術を習得後は そこで仕事に就くことが多い。現在JICAはミクロネシア短期大学附属水産海事学校と協力して、水産 海事学校能力向上プロジェクトを進めている。賜からも職業訓練センター再構築に向け動きがあり、 研修を通して職業訓練に係る人材育成に貢献したい。 【ジョージア】職業訓練コースは、社会セクターに対する支援の教育プログラムに合致し、ジョー ジアで職業訓練の分野で人材育成が必要であり、本研修を実施する意義が大きい。 【アゼルバイジャン】都市と地方の格差是正、資源依存からの脱却のための産業開発基盤整備と産業 人材育成が急務である中、職業訓練の質の向上が重要となっており、本研修の意義は大きい。
1. 防災とまちづくりB 2. パキスタン 3. 9名 4. 英語	2024/7/24-2024/8/10	日本/地域の防災に関する 基礎的な技術や制度に関 する知識の習得及び自国の課 題解決に向けた意識の向上	(1)日本における防災の歴史、防災教育体制等の基本的な知 識を習得する。 (2)行政や研究機関、住民による防災や災害に強い街づく り、被災地での復興に向けた取組を理解する。 (3)避難訓練や防災計画の策定に関する 演習、現場視察 (4)東日本大震災はじめとする災害からの 復興、再生に向けた取り組み、災害に強 いまちづくりと地域の持続的発展向け た行政や住民の取り組み視察 (5)研修員によるアクションプラン発表	(1) 研修員によるジョブレポート作成 （来日前）・発表（来日中） (2) 地震、津波、洪水、土砂災害にかか る減災対策の講義 (3) 避難訓練や防災計画の策定に関する 演習、現場視察 (4) 東日本大震災をはじめとする災害からの 復興、再生に向けた取り組み、災害に強 いまちづくりと地域の持続的発展向け た行政や住民の取り組み視察 (5) 研修員によるアクションプラン発表	・防災政策/防災教育、地域開発、都市計画に携 わる中央政府、自治体、関連組織等 ・行政官、関係機関（NGO/NPO職員）、関連する JICA事業のカウンターパート等	【パキスタン】防災分野では災害リスク削減を目指し、防災関係機関の行政体制の確立及び事前防災 投資促進に向けた協力を実施する方針であり、本テーマと合致している。
1. 地方行政・地域開発（住 民参加型の地域開発） 2. ブータン 3. 10名 4. 英語	2024/11/5-2024/11/21	日本/地域の地方行政・地 域開発に関する基礎的な技 術や制度に関する知識の習 得及び自国の課題解決に向 けた意識の向上	(1)地方自治体の行政体制、国との役割分担、地方分権化の 現状と課題を把握すると同時に、提案自治体・団体の有する 知見を基に次の項目を具体的に理解する。 (2)地方行政、地域開発の経験、歴史的背景を理解する。 (3)地域課題解決・活性化の具体的な取り組み、関係アクター の役割を理解する。 (4)関係者との意見交換を通じて相互に学び合い、課題解決 に向けた意識が高まる。	(1) 日本の地方自治制度 (2) 地方開発を促進するにあたっての取組の事 例（財政、特産品など） (3) 過疎化、少子高齢化への対策 (4) 各種アクターを巻き込むための工夫 等、提案自治体・団体の特色を反映した項目を選 定する	地方行政・コミュニティ開発に係る行政官（中 央政府/地方自治体）、大学、関係機関・団体の 職員等	【ブータン】ブータンでは、2015年から2020年まで「住民関与を目指した地方行政支援プロジェ クト」を実施し、コミュニティに対する行政参画を促すための意識向上活動を支援し、住民のオーネ ードと行政参画強化を実施してきた。特に、Community Engagement Platform（CEP）の普及支援を 通じて、コミュニティ・住民の積極的な自助・共助による地方行政への貢献と、地方部におけるコ ミュニティの異なる発展を目指している。現在は個別研修を通して地方行政職員の能力を強化してい ることに加え、ジェンダー課題に焦点を当てたCEPを活用したプロジェクトの準備を進めており、本研 修との相乗効果が見込め実施意義は高い。
1. ICT推進によるDX実践B 2. 混成（キルギス、トルクメ ニスタン、アンゴラ、ウガン ダ、エチオピア、ガーナ、ケ ニア、ジンバブエ、ナイジェリ ア、サントメ・プリンシペ） 3. 14名 4. 英語	2024/8/27-2024/9/13	日本/ICT推進やDX実践に関 する基礎的な技術や制度に 関する知識の習得及び自国 の課題解決に向けた意識の 向上	(1) 発表や関係者、研修員間のディスカッションを通 じ、自国における当該分野の優先政策課題と対策を明確に する。 (2) 日本および自治体におけるICT推進に関わる取り組 みを学ぶ。 (3) 日本と各国におけるICT分野の連携可能性を探る。	(1) 自国のICT分野の課題発表及びディスカッ ション (2) 日本および自治体におけるICT推進政策 (3) ICT人材育成を含めた産官学連携の取組 (4) 行政および民間企業のICTを活用したDX事 例 (5) アクションプランの作成と発表	各国のICT産業推進、DX実践に係る中央・地方 政府、業界団体、大学及び研究機関で業務に従事 する者	【キルギス】DXの実践は「キルギス共和国開発戦略2018-2040」に盛り込まれた主要目標のひとつ であり、医療、税務行政、教育など、すべての部門が業務に新技術を導入している。しかし、国内で はICT専門家が圧倒的に不足している。 【トルクメニスタン】天然資源に頼った経済構造から今後脱却し、ICTを活用した産業振興を行うこと で産業の多角化を図るため アンゴラ/地デジ放送の日本式採用にあたり、日本の協力により整備したマスタープランに沿った計画 の実行能力向上が求められている。 【ウガンダ】職業訓練校のICT分野に隊員を派遣中でカウンタパートの参加を想定。ICTは当国におけ る開発課題の一つ。 【エチオピア】エチオピア通信市場は民間企業に開放され、日本企業も参入するなどインフラ整備が 進められている。今後デジタルサービスの拡充が期待されることから、ICT分野に係る当国若手行政 官が我が国のICT分野における人材育成、産官学の取り組み、産業振興等の事例を学ぶ意義は大きい。 【ガーナ】ガーナ政府は「国家公共セクター改革戦略2018-2023」の6つの柱の1つに「デジタル化され た公共セクターサービスとシステム」を掲げ、経済・財政の透明性の担保と説明責任、国民の公共 サービスのアクセス改善等を目的に、公共サービスのデジタル化を進めている。2020年6月には政府 の公共財・サービスをモバイルマネーで支払うことを可能とするプラットフォームGhana Govを開設 し、デジタルID（Ghana Card）と公共サービスの紐づけを開始した。他方、これらの電子政府の取組 みを統括する政府組織体制強化や、ICT政策を推進する人材の育成が課題となっており、本研修を実施 する意義は大きい。 【ケニア】ケニアではデータ管理等を紙ベースから近年デジタルに移行する動きが広がっています。 こうした動きは公的機関のみならず産業界並びに教育界にも広がっており、今後DXを利用した情報として データの管理が求められています。 【ジンバブエ】ジンバブエにおいて、農業、鉱業が主たる産業であるが、近年ICT産業が成長産業として 注目されており、政府もICTポリシーの下、DXに力を入れている。来年度からスタートアップ・エコ システム強化のための技プロを開始することを検討しており、相乗効果も期待される。 【ナイジェリア】DX分野の案件との連携が期待できる。 サントメ・プリンシペ:国家開発戦略にて掲 げる「質の高いサービス提供」の重点セクターの一つである「デジタル化プロジェクトとイノベーション」 に資する上、アンゴラで実施中の地デジ及び宇宙分野での人材育成との広域連携も見込まれるた め、意義が高い
1. 農業・農村開発 B 2. 混成（ウルグアイ、グアテ マラ、コロンビア、チリ、ドミ ニカ共和国、ホンジュラス） 3. 9名 4. スペイン語	2024/8/21-2024/9/6	日本における農業政策・技 術に関する知識を習得し、 事項の課題解決に向けた意 識を向上させる。	(1) 自国の農業政策の現状と課題を明確にする。 (2) アグリビジネス振興のための農民の組織化の意義と 有益性を理解する。 (3) フードバリューチェーンの仕組みを理解し、市場分 析に基づく農産物の高付加価値化について理解する。 (4) スマート農業技術導入による農業振興策を理解する。 (5) 本研修を通じ得られた知識を踏まえ、既存農業政策 の課題に対する改善策をとりまとめる。	(1) 事前活動 研修参加者は、自国/所属組織が抱える課題に関 し、SWOT分析を行い、分析結果を踏まえ、以下を ジョブ・レポートにまとめる。 (2) 研修期間中 ・ジョブ・レポート、中間レポート、総括レポ ートの作成及び発表 ・講義、演習 ・ディスカッション (3) 事後活動 ・帰国報告会（学習内容の共有）	中央政府または地方政府において農業行政を所轄 する行政機関に属する、農業政策立案、農業振 興、農業普及に係わる若手行政官	【ウルグアイ】 開発課題【民間セクター開発】、協力プログラム【民間セクター開発】に合致する。 【グアテマラ】農業分野ではこれまで課題別研修を通じて多くの帰国研修員がいるが、彼らのアクション プランからはICT活用への関心の高さが伺える。また、日本企業にもスマート農業に関連した製品導入の関 心があるため、特に若年層を対象とした同分野に関する研修の意義は大きい。 【ホンジュラス】農業はホンジュラスの地方部では重要な産業であり、これまでSHEPやOVOPといった農 村開発事業を実施してきたおり、それらの事業との相乗効果が期待される。 【ドミニカ共和国】ドミニカ共和国における農業セクターにおいて食料安全保障、食の安全、食産業におけ るバリューチェーン全体の高付加価値化が喫緊の課題となっている。当国の農地に類似した日本の狭い農地 での農産物の生産性向上・付加価値向上への取り組み、機械化、イノベーション技術の導入実証などを学べ る機会は事業、また観光からの観光客をターゲットとしたFVCの展開も大きな需要があることから、観光 資源としてのアグリビジネスの拡充も需要に合致したものと見える。
1. 環境管理（都市環境管 理）B 2. 混成（スリランカ、モル ディブ） 3. 13名 4. 英語	2024/8/21-2024/9/5	日本における都市環境管理 に関する基礎的な技術や制 度に関する知識の習得及び 自国の課題解決に向けた意 識の向上	(1) 日本における地域の環境行政の概要、都市計画と環 境保全、地方自治体の環境政策と行政、環境教育の基本的 な知識を習得する。 (2) 日本の仕組みと各国の仕組みの違いを理解し、環境 汚染への具体的な取組を検討する。	環境行政の概要、都市計画と環境保全、地方自治 体の環境政策と行政、環境教育	中央/地方政府で都市環境保全に従事する行政官 又は環境団体職員・関連するJICA事業のカウン ターパート	【スリランカ】スリランカでは、経済が成長するとともに、廃棄物管理の課題も環境に配慮した中間 処理や最終処分に移行してきた。目下、スリランカ政府はプラスチック管理を最優先課題としてお り、国家政策や基準の策定などに精力的に取り組んでいる。2023年度より実施予定の技プロでは、ス リランカ政府のプラスチック・セクター構想と連動して、プラスチック廃棄物のデータベースとマテ リアル・フローを解明し、その結果を政策に生かしていくシステム形成を支援する計画であり、本研 修との相乗効果の発現が期待されることから、本研修の実施意義は大きい。 【モルディブ】対モルディブ別開発協力方針の重点課題「環境・気候変動・防災」に沿っており人 材育成ニーズが高い。

【用語等補足】
※本表中で記載される「ボランティア」とは、JICAが派遣するJICAボランティアをさします。
※カウンターパートとは、JICAが派遣する日本人専門家やボランティアと一緒に活動を行う現地のパートナーのことです。